

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日本郵便株式会社 代表取締役社長 横山 邦男					
主たる業種	Q 86 郵便局					
事業概要	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやぎ県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者					
計画期間	令和1年度～令和3年度					
排出状況及び目標	温室効果ガスの	目標設定の方法	基準年度の実績① (H30)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (R3)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量		3,142.7t-CO ₂	t-CO ₂	3,048.4t-CO ₂	▲3%
	原単位の排出量		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	%
原単位の考え方						
目標達成のための基本方針	令和2年度までに基準年度比で3.0%削減する。					
目標達成のための推進体制	各郵便局において、郵便局長を中心として節電・省エネに取り組む、支社においては、各郵便局における取組を支援する。					
目標達成のための措置の内容	照明の消灯、空調の温度管理 (夏季28℃・冬季18℃)、電源機器の未使用時電源オフ、コピー機の省エネモード設定、2アップ3ダウンの励行によるエレベータ使用頻度の低減、エコドライブコンテストの実施。					
特記事項						

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。